

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

JICA研究所とドイツ開発研究所がワークショップを共催

JICA研究所とドイツ開発研究所(DIE)は、人事交流によるDIEからの招聘研究員を迎えて、合同ワークショップ「国際援助における非援助協調の政治と影響」を2月21日に開催しました。

[READ MORE](#)



Review

「アフリカにおける暴力的紛争の予防」の出版記念セミナーを米国で開催

JICA研究所の行った「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究の成果をまとめた英文書籍の刊行を記念して、2014年3月11日と13日に米国のボストンとニューヨークで公開セミナーが開催されました。

[READ MORE](#)



Review

JICA研究所の代表が「産業戦略と経済構造転換」について北京大学で講演

2月26日、北京大学国家発展研究院にて、JICA研究所の細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザーが「Industrial Strategy and Economic Transformation from New Structural Economics Perspective」と題した講演を行いました。

[READ MORE](#)



Review

JICA研究所が研究成果としてのワーキングペーパーを発表

研究所が取り組んできた研究プロジェクトの成果に基づき、2014年3月に9本のワーキング・ペーパーが発刊されました。

[READ MORE](#)

JICA研究所とドイツ開発研究所がワークショップを共催

ドイツ開発研究所(DIE)とJICA研究所は、援助効果向上に向けた課題の一つである一般財政支援(GBS)について意見交換を行ってきており、2013年には、両機関の人事交流を開始し、共通のテーマとして「援助の氾濫」を設定しました。



古川上席研究員

今回、DIEからの招聘研究員を迎え、合同ワークショップ「国際援助における非援助協調の政治と影響」を2月21日に開催しました。



三上主任研究員

日本側からは、JICA研究所の古川光明上席研究員、三上 了主任研究員が、DIEからは、ステファン・クリンゲビール二国間・多国間協力部長と、研究所の招聘研究員でもあるステファン・ライダラー主任研究員が発表を行いました。コメン

テーターとしては、専修大学の稲田十一国際経済学科教授とJICA研究所の細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー(SRA)が登場しました。

発表はセッション1と2に分かれて行われ、セッション1では、まず古川上席研究員が、「援助の氾濫」を伴う援助が開発効果にどのような影響を与えるのかを紹介しました。その結論として、各国の援助依存度に応じたプロジェクト援助を集中化する必要性などを指摘しました。次に、クリンゲビール氏は、「援助の氾濫」に対処するには、政策、プログラム、実施レベルでの援助の協調が重要であると、援助協調により、多額の経費が節約されることを検証する一方で、EU諸国間での援助協調の達成には、各国が合意する必要性や取引コストなどの課題もあることを紹介しました。続いて、ライダラー氏は、DIEの研究員である



クリンゲビール氏

スベア・コフ氏とヨルグ・ファウスト氏による論文に基づき、EU内での議論を中心に、

援助効果向上を目指して導入された一般財政支援は、援助対象国の選択や取り組みの相違などから、調和と協調が困難であり、国内政治の状況も、欧州政府間における財政支援の選択の不一致を引き起こしていることなどを指摘しました。



ライダラー氏

セッション2では、ライダラー氏が再び登壇し、援助形態には3つの型、プロジェクト型支援、一般財政支援、新しい援助形態である結果重視の支援があることを紹介し、それぞれの利点、取引コスト、信託リスクについて比較し、結論として、信託リスクはどの援助形態においても変わらないことを指摘しました。



細野SRA

三上主任研究員は、開発協力の成功例としてウガンダの給水システムを挙げ、日本に代表されるドナー主導のプロジェクト型の援助と、被援助国側のカントリーシステムを用いた援助の比較を行いました。この研究の結論として、相手側政府との十分な協議により、最も効果的な援助となるように援助形態の補完性が重要であることを指摘しました。

各セッションの最後に、稲田教授からは、日本の財政支援の議論の紹介を踏まえ、引き続き、援助効果向上の議論の重要性を、細野SRAは、各援助形態の利点を生かし、かつ欠点を補いながら、インクルーシブで持続性のある開発目標を設定する重要性を強調しました。



稲田教授

【関連リンク】

* JICA-RI ワーキングペーパーNo.64

「アフリカにおける暴力的紛争の予防」の出版記念セミナーを米国で開催

JICA研究所が行った「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究の成果をまとめた英文書籍『*Preventing Violent Conflict in Africa: Inequalities, Perceptions and Institutions*』が2013年10月に刊行されたのを記念して、2014年3月11日と13日に米国のボストンとニューヨークで公開セミナーが開催されました。

3月11日にボストンで行われたセミナーは、マサチューセッツ大学ボストン校(UMB)とハーバードスクエア・アカデミーとの共催で実施され、主に国際関係論や紛争解決などを専門とする研究者・学生が参加し、本書籍の第一編者である峯陽一客員研究員と執筆者の一人である片柳真理元主任研究員からの研究成果発表に対して高い関心と評価が寄せられました。セミナーでコメンテーターを務めたクレイグ・マーフィー教授(UMB/ウェルズリー大学)は水平的不平等(HIs)、人々の認知、政治制度という三つの視点を緊密に結びつけ、定性・定量の両面から分析を行っている本書籍の研究枠組みを高く評価すると共に、紛争影響国政府の決定を尊重しつつも国際社会からも政府がより望ましい方向に向かうよう積極的な働きかけを行う必要性を指摘しました。会場からは、アフリカの暴力的紛争に資源配分が与える影響の重要性や、政府に限らず非政府組織にも支援を行う必要性を指摘する声も上がりました。



ボストンでのセミナー

3月13日にニューヨークで行われたセミナーは、国連開発計画(UNDP)および国連日本政府代表部との共催で実施され、国連日本政府代表部次席常駐代表の山崎純大使やアフリカ連合(AU)国連代表部のアドニア・アイェバレ大使(平和構築・開発担当シニアアドバイザー)も出席しました。



片柳真理氏(左)、峯陽一氏(右)
ニューヨークでのセミナー

UNDPのジョルダン・ライアン総裁補兼危機予防・復興局長による司会で進められた議論では、パネリストの一人で本書籍の編者の一人でもある福田パー咲子教授(米国ニュースクール)が、国際的に議論が進められているミレニアム開発目標後の新たな開発枠組み(ポスト2015開発アジェンダ)の検討において、平和・紛争の問題は重要課題の一つであると述べました。特に民主的ガバナンス、法の支配などが活発に議論されていることに触れた上で、本書で社会の安定/不安定とHIsおよび政治制度のあり方に関する詳細な比較事例分析をしていることの意義を指摘しました。もう一人のパネリストであるオゾニア・オジエロUNDP危機予防・復興局紛争予防ユニット長からは、アフリカにおける紛争の予防・解決にHIsという視点が有効であること、国内における諸集団の協力・合意形成を促す政治制度の構築を重視する本書籍の提言が重要であることなど、アフリカの平和構築・開発に関わる実務者の視点からも本研究成果が示唆に富むものであるとのコメントが寄せられました。

JICA研究所の代表が「産業戦略と経済構造転換」について北京大学で講演

2月26日、北京大学国家発展研究院にて、JICA研究所の細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー（SRA）が講演を行いました。本講演は、前世界銀行副総裁・チーフエコノミストのジャスティン・リン北京大学教授の招きで実現したものです。



細野昭雄SRA(右)、ジャスティン・リン教授(左)

新構造経済学(New Structural Economics: NSE)では、各国の経済社会資源の制約は時とともに変化し、各国の比較優位もまた資源制約の変化に伴い変化していくものとされています(動的

比較優位)。この「動的比較優位」に沿った経済構造の変化を促し、経済発展に繋げるためには、産業戦略においてハード・ソフト両面のインフラが重要だと考えられています。

細野SRAは、リン教授が提唱しているNSEの視点に基づき「Industrial Strategy and Economic Transformation from New Structural Economics Perspective」と題した講演を行いました。講演のなかで、ブラジルのセラード地域における農業をはじめ、タイの自動車産業、チリのサケ産業、バングラデシュのアパレル産業、タンザニアのコメ産業、さらに、シンガポールの産業政策を事例に、各国が「動的比較優位」を実現する過程を説明しながら、インフラと技術革新が果たす役割の重要性を強調しました。また、「動的比較優位実現のためには、インフラや技術革新のような市場の失敗がおきやすい分野における公的機関の役割も大切である」と述べました。

当日、会場には、北京大学の教職員や学生など約40名が集まり、活発な質疑応答が行われました。



JICA研究所の研究成果としてのワーキングペーパーを発表

2014年3月に発表されるワーキング・ペーパー (WP) は、以下の通りです。

『Inter-Ethnic Hostility and Mobility of Political Power: Changing Influences of Perceived Horizontal Inequalities』

著者: 三上了

『Access to Infrastructure and Human Development: Cross-Country Evidence』

著者: Jeet Bahadur Sapkota

『To What Extent Does the Adoption of Modern Variety Increase Productivity and Income? A Case Study of the Rice Sector in Tanzania』

著者: 中野優子、加治佐敬

『Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960–1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad?』

著者: 岡部恭宜

『Challenges of Quality of Learning Outcomes for Countries with the Unfinished Agenda of Universal Primary Education and Gender Parity: the Case of Yemen』

著者: 結城貴子、亀山友理子

『Effects of Transport Corridor Development on Firms' Locational Choice and Firms' Perception of Business Environment: a Preliminary Analysis of Transport Corridors in Mozambique』

著者: 藤田安男、武田朝美

『Happiness in Thailand: The Effects of Family, Health and Job Satisfaction, and the Moderating Role of Gender』

著者: Kalayanee Senasu、Anusorn Singhapakdi

『Property Restitution and Return—Revisiting the Case of Bosnia and Herzegovina』

著者: 片柳真理、三上了

『Analysis of Poverty between People with and without Disabilities in Nepal』

著者: Kamal Lamichhane、Damaru Ballabha Paudel、Diana Kartika

